

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理

(氏名) 橋本 竜毅

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,745	10.9	451	27.2	446	27.5	307	25.1
28年3月期第2四半期	9,692	14.1	354	△14.2	350	△11.9	245	3.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 291百万円 (39.9%) 28年3月期第2四半期 208百万円 (△12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	52.84	—
28年3月期第2四半期	42.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	13,812	9,393	68.0	1,613.16
28年3月期	13,710	9,189	67.0	1,578.04

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,393百万円 28年3月期 9,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年10月26日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,704	7.6	1,204	15.0	1,189	15.4	787	14.4	135.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年10月26日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,262,020 株	28年3月期	7,262,020 株
29年3月期2Q	1,438,859 株	28年3月期	1,438,859 株
29年3月期2Q	5,823,161 株	28年3月期2Q	5,823,209 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題により円高・株安が進み、景気の先行きへの不安が広がる局面もありましたが、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として雇用・所得環境の改善傾向は続き、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、総広告費では緩やかな改善傾向が続きました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、川島ロジスティクスセンターを中心として物流事業の拡大に注力するとともに、業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、107億45百万円（前年同期比10.9%増）となりました。営業利益は、4億51百万円（同27.2%増）となりました。経常利益は、営業外収益が11百万円（同31.7%減）、営業外費用が16百万円（同22.9%減）となった結果、4億46百万円（同27.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を1億38百万円としたことにより3億7百万円（同25.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメールと通販物流の取扱いが伸び、売上高は100億50百万円（同14.9%増）、セグメント利益は5億78百万円（同21.7%増）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力のうえ新規販促キャンペーン業務を受注したものの、前年同期に実施されたスポットのコールセンター業務等の反動により売上高は4億94百万円（同10.5%減）となりました。一方、セグメント利益は新規販促キャンペーン業務を始めとした各種の販促支援業務などの貢献によって76百万円（同15.1%増）となりました。

③イベント部門

オリンピック関連では国内における2016リオデジャネイロや2020東京に係わるイベントの受注に努めておりますが、前年同期に実施された大型花火イベントや観光振興イベントの反動により売上高は1億51百万円（同56.0%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期セグメント利益16百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は36百万円（同3.8%減）、セグメント利益は14百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が3億17百万円増加しましたが、売上債権が53百万円、仕掛品が1億29百万円それぞれ減少したことにより、全体として58億99百万円（前連結会計年度末比1億20百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に建設仮勘定が1億57百万円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億6百万円、保有債券の満期償還などで投資有価証券が69百万円それぞれ減少したことにより、全体として79億11百万円（同17百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が1百万円（同1百万円減）となりました。その結果、資産合計では、138億12百万円（同1億1百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が98百万円、1年以内償還社債が85百万円、前受金が94百万円それぞれ増加しましたが、借入金が1億6百万円、未払法人税等が68百万円それぞれ減少したことにより、全体として30億11百万円（同97百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が1億40百万円、長期借入金が43百万円、長期リース債務が16百万円それぞれ減少したことにより、全体として14億6百万円（同1億99百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、44億18百万円（同1億2百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益3億7百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて2億20百万円の増加となりました。そのほか、株式市場等の下落を受けてその他有価証券評価差額金が19百万円（税効果分は除く）減少したことにより、全体として93億93百万円（同2億4百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は15億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億17百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億72百万円（前年同期は8億円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億46百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億30百万円計上、売上債権の減少54百万円、たな卸資産の減少1億29百万円、仕入債務の増加98百万円などによって資金が増加した一方で、法人税等の支払い1億87百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億39百万円（前年同期は3億40百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターおよび川島ロジスティクスセンターにおける設備投資2億76百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億15百万円（前年同期は3億9百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い2億28百万円（長期借入金1億25百万円、短期借入金24百万円、社債55百万円、リース債務23百万円）、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成28年5月9日付当社「平成28年3月期決算短信」にて発表しました平成29年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,492	1,742,007
受取手形及び売掛金	3,079,288	3,025,585
仕掛品	847,107	717,783
立替郵送料	70,814	98,999
繰延税金資産	106,917	92,542
その他	276,151	223,320
貸倒引当金	△25,773	△330
流動資産合計	5,778,997	5,899,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,469,977	2,406,694
機械装置及び運搬具(純額)	503,759	471,862
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	77,811	59,584
建設仮勘定	16,185	174,011
その他(純額)	62,336	83,344
有形固定資産合計	5,960,170	6,025,597
無形固定資産	49,643	45,752
投資その他の資産		
投資有価証券	586,766	517,064
投資不動産(純額)	887,857	877,261
その他	454,981	455,936
貸倒引当金	△10,610	△10,610
投資その他の資産合計	1,918,994	1,839,650
固定資産合計	7,928,809	7,911,000
繰延資産		
社債発行費	2,898	1,542
繰延資産合計	2,898	1,542
資産合計	13,710,705	13,812,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,625,102	1,723,402
1年内償還予定の社債	65,150	150,150
短期借入金	204,550	98,050
リース債務	42,788	35,628
未払法人税等	214,114	145,670
賞与引当金	214,909	226,510
その他	548,198	632,522
流動負債合計	2,914,812	3,011,934
固定負債		
社債	277,100	137,025
長期借入金	851,500	808,100
リース債務	60,452	44,112
繰延税金負債	88,614	79,061
退職給付に係る負債	218,894	225,266
役員退職慰労引当金	50,030	52,328
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
その他	41,758	42,549
固定負債合計	1,606,677	1,406,771
負債合計	4,521,490	4,418,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,927,690	8,148,044
自己株式	△582,792	△582,792
株主資本合計	9,905,714	10,126,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,405	142,669
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△64,516	△60,603
その他の包括利益累計額合計	△716,499	△732,321
純資産合計	9,189,215	9,393,746
負債純資産合計	13,710,705	13,812,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,692,829	10,745,413
売上原価	8,784,218	9,757,017
売上総利益	908,611	988,396
販売費及び一般管理費	553,714	536,794
営業利益	354,896	451,601
営業外収益		
受取利息	756	241
受取配当金	5,585	6,567
雑収入	10,533	4,720
営業外収益合計	16,875	11,529
営業外費用		
支払利息	19,905	15,173
その他	1,655	1,454
営業外費用合計	21,560	16,628
経常利益	350,210	446,502
特別損失		
固定資産除却損	1,339	8
特別損失合計	1,339	8
税金等調整前四半期純利益	348,871	446,493
法人税、住民税及び事業税	94,803	127,730
法人税等調整額	8,158	11,061
法人税等合計	102,961	138,792
四半期純利益	245,909	307,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,909	307,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	245,909	307,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,189	△19,735
退職給付に係る調整額	△4,056	3,913
その他の包括利益合計	△37,246	△15,822
四半期包括利益	208,663	291,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,663	291,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,871	446,493
減価償却費	210,902	230,834
社債発行費償却	1,563	1,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	307	12,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,025	2,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,662	11,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	564	△25,442
受取利息及び受取配当金	△6,342	△6,808
支払利息	19,905	15,173
有形固定資産除却損	1,339	8
売上債権の増減額 (△は増加)	675,403	54,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,251	129,323
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△12,796	△28,182
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,484	52,201
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,546	1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,819	98,299
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,953	71,095
その他	798	2,699
小計	949,162	1,068,482
利息及び配当金の受取額	5,712	7,123
利息の支払額	△19,869	△15,042
保険金の受取額	8,497	—
法人税等の支払額	△143,056	△187,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,446	872,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,541	△276,813
投資有価証券の償還による収入	—	42,000
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	409	445
差入保証金の差入による支出	△44,839	△30
その他	△4,652	△4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,623	△239,549

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,500	△24,500
リース債務の返済による支出	△23,556	△23,499
長期借入金の返済による支出	△129,400	△125,400
社債の償還による支出	△45,075	△55,075
配当金の支払額	△87,048	△87,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,580	△315,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,242	317,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,651	1,276,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,893	1,594,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,748,714	552,852	343,930	38,117	9,683,615	9,213	9,692,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	193	253
計	8,748,714	552,852	343,930	38,177	9,683,675	9,406	9,693,082
セグメント利益	475,523	66,829	16,774	15,971	575,099	4,841	579,941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	575,099
「その他」の区分の利益	4,841
セグメント間取引消去	△253
全社費用(注)	△224,791
四半期連結損益計算書の営業利益	354,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,050,275	494,784	151,488	36,660	10,733,208	12,204	10,745,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	205	265
計	10,050,275	494,784	151,488	36,720	10,733,268	12,410	10,745,679
セグメント利益又は損 失(△)	578,663	76,954	△18,019	14,968	652,566	7,580	660,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,566
「その他」の区分の利益	7,580
セグメント間取引消去	△265
全社費用(注)	△208,279
四半期連結損益計算書の営業利益	451,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。